



2027年2月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2026年7月9日

上場会社名 株式会社 アルバイトタイムス
コード番号 2341 URL <https://www.atimes.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 堀田 欣弘

問合せ先責任者 (役職名) 取締役コーポレート本部長 (氏名) 金子 章裕

TEL 03-5524-8725

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2027年2月期第1四半期の連結業績(2026年3月1日～2026年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年2月期第1四半期	1,304	6.8	124	149.1	125	153.5	82	119.6
2026年2月期第1四半期	1,221	12.4	49	363.5	49	275.1	37	356.1

(注) 包括利益 2027年2月期第1四半期 82百万円 (125.2%) 2026年2月期第1四半期 36百万円 (292.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年2月期第1四半期	4.49	
2026年2月期第1四半期	2.04	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年2月期第1四半期	3,645	2,839	77.9
2026年2月期	3,613	2,855	79.0

(参考) 自己資本 2027年2月期第1四半期 2,839百万円 2026年2月期 2,855百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年2月期		0.00		5.00	5.00
2027年2月期					
2027年2月期(予想)		0.00		5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2027年2月期の連結業績予想(2026年3月1日～2027年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,024	6.5	280	74.9	277	64.1	139	26.2	7.63

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2027年2月期1Q	26,437,249 株	2026年2月期	27,437,249 株
期末自己株式数	2027年2月期1Q	8,147,567 株	2026年2月期	9,147,767 株
期中平均株式数 (四半期累計)	2027年2月期1Q	18,289,519 株	2026年2月期1Q	18,289,482 株

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、株式給付信託財産として「株式会社日本カストディ銀行(信託口)」が保有する当社株式が含まれています。

添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 有(任意)

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本等関係)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(追加情報)	8
(セグメント情報等の注記)	9
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10
(収益認識関係)	10
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	11
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用や所得環境の改善を背景に個人消費の持ち直しがみられるなど、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、物価上昇の継続や資源価格の変動、中東情勢をはじめとする地政学的リスクの高まりなど、先行きについては依然として不透明な状況が続いております。

このような経済環境下、当社の収益基盤である静岡県の雇用情勢については、企業の人材需要は底堅く推移したものの改善の動きには弱さが見られ、依然として弱含みな状況が続いており、2026年5月の有効求人倍率は全国1.17倍に対し、静岡県は1.09倍（前年同月比0.02ポイント上昇）と全国平均を下回っております。

このような状況において当期当社グループでは、更なる成長を継続していくために、市場成長性と収益性の高い分野へ事業を集中するとともに、将来的な成長が見込まれる新しいソリューション・サービスの創出、そして成長を支ええる経営基盤の構築をすすめております。

当第1四半期においては、当社の主力事業である人材サービス事業においては、採用管理システムを顧客に提供する『ワガシャ de DOMO』の拡販やオプション商品の販売等に注力いたしました。また、IT教育事業においては、4月より新入社員向けのプログラミング研修サービス（企業により2か月～3か月のプログラム）を開講いたしました。DX推進やIT人材不足を背景に企業のデジタル人材育成ニーズが高まるなか、新卒採用者の早期戦力化や教育品質の標準化、現場エンジニアの教育負荷軽減を目的とした需要の拡大により、例年を上回る受注件数で推移しました。フリーランス・副業人材を中心としたプロのリクルーターを活用したRPO事業においては、首都圏を中心に拡販を推進するとともに、新たな需要の取り込みを目的として他地域への営業展開を開始しております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における当社グループの連結業績は、売上高は1,304百万円（前年同四半期比6.8%増）となりました。売上原価は432百万円（前年同四半期比4.5%増）、販売費及び一般管理費は747百万円（前年同四半期比1.3%減）となりました。営業利益は124百万円（前年同四半期比149.1%増）、経常利益は125百万円（前年同四半期比153.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は82百万円（前年同四半期比119.6%増）となりました。

セグメント別の業績（セグメント間の内部取引消去前）を示すと、次のとおりであります。

（人材サービス事業）

人材サービス事業では、採用管理システムを顧客に提供する『ワガシャ de DOMO』（サブスクリプション型課金モデル）等、HRテックやIT教育事業等の正社員領域事業が堅調に推移したことや、RPO事業も堅調に推移した結果、売上高は1,201百万円（前年同四半期比9.1%増）、セグメント利益は315百万円（前年同四半期比29.4%増）となりました。

（販促支援事業）

販促支援事業では、主たる売上であるフリーペーパーの取次において、前年同四半期に大型週刊誌の休刊があった影響や、不採算ラックのスクラップ等を実施しており、全体的な取次量は依然として減少傾向にあります。販促支援事業における売上高は103百万円（前年同四半期比14.4%減）、セグメント利益は16百万円（前年同四半期比70.0%増）となりました。

(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況

当第1四半期連結会計期間末の財政状態は、総資産が3,645百万円（前連結会計年度末比0.9%増）、負債が806百万円（前連結会計年度末比6.4%増）、純資産が2,839百万円（前連結会計年度末比0.6%減）となりました。また、自己資本比率は77.9%となりました。

資産の部では、流動資産が2,354百万円（前連結会計年度末比3.0%増）となりました。これは、現金及び預金が1,764百万円（前連結会計年度末比3.0%増）、売掛金及び契約資産が470百万円（前連結会計年度末比4.0%減）等となったためです。

固定資産は1,291百万円（前連結会計年度末比2.8%減）となりました。これは、有形固定資産が560百万円（前連結会計年度末比3.6%増）、無形固定資産が510百万円（前連結会計年度末比2.9%減）等となったためです。

負債は806百万円（前連結会計年度末比6.4%増）となりました。これは、未払金が433百万円（前連結会計年度末比19.4%増）、賞与引当金が54百万円（前連結会計年度末比48.0%減）等となったためです。

純資産は2,839百万円（前連結会計年度末比0.6%減）となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上、剰余金の配当等により利益剰余金が2,953百万円（前連結会計年度末比4.8%減）、自己株式の消却等により自己株式が1,109百万円（前連結会計年度末は1,241百万円）等となったためです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年2月期業績予想につきましては、2026年4月9日に公表いたしました業績予想を修正いたしません。

なお、今後の業績の推移に応じて修正の必要が生じた場合には、速やかに公表いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,712,963	1,764,678
売掛金及び契約資産	489,948	470,312
その他	84,305	122,095
貸倒引当金	△1,930	△2,910
流動資産合計	2,285,287	2,354,176
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	93,772	93,035
土地	444,475	444,475
その他(純額)	3,102	23,112
有形固定資産合計	541,350	560,622
無形固定資産		
ソフトウェア	105,790	105,012
のれん	409,647	395,017
その他	10,606	10,606
無形固定資産合計	526,044	510,636
投資その他の資産		
繰延税金資産	190,986	157,758
その他	89,000	79,080
貸倒引当金	△19,078	△16,467
投資その他の資産合計	260,909	220,371
固定資産合計	1,328,304	1,291,629
資産合計	3,613,591	3,645,805
負債の部		
流動負債		
未払金	362,920	433,406
未払法人税等	63,761	17,375
賞与引当金	105,219	54,710
契約負債	61,450	105,428
その他	114,689	123,484
流動負債合計	708,041	734,404
固定負債		
リース債務	—	18,957
役員株式給付引当金	41,580	44,730
従業員株式給付引当金	8,400	8,400
固定負債合計	49,980	72,087
負債合計	758,021	806,492
純資産の部		
株主資本		
資本金	455,997	455,997
資本剰余金	538,374	538,374
利益剰余金	3,102,120	2,953,407
自己株式	△1,241,807	△1,109,578
株主資本合計	2,854,686	2,838,201
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	909	909
為替換算調整勘定	△25	202
その他の包括利益累計額合計	884	1,112
純資産合計	2,855,570	2,839,313
負債純資産合計	3,613,591	3,645,805

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年5月31日)
売上高	1,221,108	1,304,000
売上原価	413,845	432,338
売上総利益	807,262	871,662
販売費及び一般管理費	757,434	747,545
営業利益	49,828	124,116
営業外収益		
受取利息	913	1,202
受取賃貸料	210	210
その他	908	845
営業外収益合計	2,031	2,257
営業外費用		
支払利息	10	192
為替差損	2,050	192
その他	133	71
営業外費用合計	2,195	457
経常利益	49,665	125,916
税金等調整前四半期純利益	49,665	125,916
法人税、住民税及び事業税	9,958	10,459
法人税等調整額	2,263	33,228
法人税等合計	12,222	43,687
四半期純利益	37,442	82,229
親会社株主に帰属する四半期純利益	37,442	82,229

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年5月31日)
四半期純利益	37,442	82,229
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△823	227
その他の包括利益合計	△823	227
四半期包括利益	36,618	82,456
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	36,618	82,456

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

四半期連結財務諸表は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準に準拠して作成している。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2025年3月1日 至 2025年5月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年5月27日 定時株主総会	普通株式	98,742	5	2025年2月28日	2025年5月28日	利益剰余金

(注) 2025年5月27日定時株主総会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金7,295千円が含まれております。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2026年3月1日 至 2026年5月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年5月26日 定時株主総会	普通株式	98,742	5	2026年2月28日	2026年5月27日	利益剰余金

(注) 2026年5月26日定時株主総会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金7,295千円が含まれております。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第1四半期連結累計期間(自 2025年3月1日 至 2025年5月31日)

当社は、当第1四半期連結累計期間において、2025年4月10日開催の取締役会決議に基づき、2025年4月17日付で自己株式700,000株の消却を行いました。この結果、当第1四半期連結累計期間において、利益剰余金及び自己株式がそれぞれ92,540千円減少し、当第1四半期連結累計期間において利益剰余金が3,208,020千円、自己株式が1,506,207千円となっております。

当第1四半期連結累計期間(自 2026年3月1日 至 2026年5月31日)

当社は、当第1四半期連結累計期間において、2026年4月9日開催の取締役会決議に基づき、2026年4月17日付で自己株式1,000,000株の消却等を行いました。この結果、当第1四半期連結累計期間において、利益剰余金が132,200千円減少し、自己株式が132,228千円減少し、当第1四半期連結累計期間において利益剰余金が2,953,407千円、自己株式が1,109,578千円となっております。

(追加情報)

(役員に対する業績連動型株式報酬制度)

当社グループは、2021年4月8日付取締役会において、当社取締役（社外取締役を除きます。）の報酬と当社の株式価値の連動性をより明確にし、取締役が株価の変動による利益・リスクを株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、株式報酬制度（以下、「本制度」といいます。）の導入を決議し、2021年5月25日開催の第48回定時株主総会において承認決議されました。

(1)取引の概要

本自己株式処分は、本制度導入のために設定される信託（以下「本信託」といいます。）の受託者である三井住友信託銀行を株式会社（信託口）（再信託受託者：株式会社日本カストディ銀行（信託口））に対して行うものであります。本信託を通じて、当社取締役（社外取締役を除きます。）に対し、当社が定める株式給付規程に従って、役位、業績達成度等に応じて当社株式を給付する業績連動型株式報酬制度であります。なお、役員が当社株式の給付を受ける時期は、原則として取締役の退任時となります。

(2)信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末、125,994千円、759千株、当第1四半期連結会計期間末125,994千円、759千株であります。

(従業員に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社グループは、2025年1月9日の取締役会において、当社及び当社子会社の従業員（以下「従業員」といいます。）に対する福利厚生制度を拡充させるとともに、従業員の帰属意識を醸成し、経営参画意識を持たせ、当社業績や株価上昇への意識を高めることにより、従業員エンゲージメントの向上及び当社の中長期的な企業価値向上を図ることを目的として、従業員向けインセンティブ・プラン（以下「本制度」といいます。）を導入することといたしました。

(1)取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として信託（以下「本信託」といいます。）を設定し、本信託が当社普通株式（以下「当社株式」といいます。）の取得を行い、従業員のうち一定の要件を充足する者に対して付与されるポイントに基づき、本信託を通じて当社株式を交付するインセンティブ・プランです。当該ポイントは、当社取締役会が定める株式交付規程に従って付与されるものであり、各従業員に交付される当社株式の数は、付与されるポイント数により定まります。

本信託による当社株式の取得資金は、全額当社が拠出するため、従業員の負担はありません。

本制度の導入により、従業員は当社株式の株価上昇による経済的な利益を享受することができるため、株価を意識した従業員の業務遂行を促すとともに、従業員の勤労意欲を高める効果が期待できます。

(2)信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末99,400千円、700千株、当第1四半期連結会計期間末99,371千円、699千株であります。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2025年3月1日 至 2025年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	人材サービス	販促支援	計		
売上高					
求人誌『DOMO』	154,448	—	154,448	—	154,448
ワガシヤ de DOMO	473,280	—	473,280	—	473,280
インストアメディア事業	—	69,725	69,725	—	69,725
その他	473,459	50,194	523,654	—	523,654
顧客との契約から生じる収益	1,101,188	119,920	1,221,108	—	1,221,108
外部顧客への売上高	1,101,188	119,920	1,221,108	—	1,221,108
セグメント間の内部売上高 又は振替高	193	1,563	1,756	△1,756	—
計	1,101,381	121,483	1,222,864	△1,756	1,221,108
セグメント利益	243,654	9,968	253,623	△203,795	49,828

(注) 1. セグメント利益の調整額△203,795千円は、セグメント間取引消去1,030千円及び全社費用△204,826千円であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2026年3月1日 至 2026年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	人材サービス	販促支援	計		
売上高					
求人誌『DOMO』	151,483	—	151,483	—	151,483
ワガシヤ de DOMO	477,928	—	477,928	—	477,928
インスタメディア事業	—	55,885	55,885	—	55,885
その他	571,727	46,975	618,703	—	618,703
顧客との契約から生じる収益	1,201,139	102,861	1,304,000	—	1,304,000
外部顧客への売上高	1,201,139	102,861	1,304,000	—	1,304,000
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	1,114	1,114	△1,114	—
計	1,201,139	103,975	1,305,114	△1,114	1,304,000
セグメント利益	315,275	16,952	332,228	△208,111	124,116

(注) 1. セグメント利益の調整額△208,111千円は、セグメント間取引消去1,030千円及び全社費用△209,142千円であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年5月31日)
減価償却費	9,597千円	10,778千円
のれんの償却額	14,630千円	14,630千円

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、(セグメント情報等の注記)に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年5月31日)
1株当たり四半期純利益金額	2円04銭	4円49銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	37,442	82,229
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益(千円)	37,442	82,229
普通株式の期中平均株式数(千株)	18,289	18,289

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 「株式給付信託」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託口)が所有している当社株式は、1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。1株当たり四半期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前第1四半期連結会計期間1,459千株、当第1四半期連結会計期間1,458千株であります。

(重要な後発事象)

(自己株式の消却)

当社は、2026年7月9日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式消却に係る事項を決議いたしました。

(1) 自己株式の消却を行う理由

資本効率の向上を図るため。

(2) 自己株式の消却の内容

- | | |
|---------------|-------------------------------------|
| ①消却する株式の種類 | 当社普通株式 |
| ②消却する株式の数 | 1,000,000株(消却前の発行済株式総数に対する割合 3.78%) |
| ③消却予定日 | 2026年7月17日 |
| ④消却後の発行済株式の総数 | 25,437,249株 |

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年7月9日

株式会社アルバイトタイムス
取締役会 御中アーク有限責任監査法人
静岡オフィス

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	木村 ゆりか
--------------------	-------	--------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	村本 大輔
--------------------	-------	-------

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社アルバイトタイムスの2026年3月1日から2027年2月28日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2026年3月1日から2026年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2026年3月1日から2026年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準に準拠して、株式会社アルバイトタイムス及び連結子会社の2026年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。